



浜松市議会だより

平成26年10月31日発行
No.317



テーマを切るのは私だ！ 僕だ！

～白鳥西小学校運動会～



平成26年9月定例会

平成26年第3回定例会	P2～3
提出議案と審議結果	P2～3
決算特別委員会	P4～5
主な討論／欠席者／各議員の賛否	P6～7
ここが聞きたい！ 一般質問	P8～14
主な議会の動静	P14
議会活動／会派の構成変更	P15
浜松市議会からのお知らせ	P16
委員会活動報告	P17
請願審査並びに意見書の提出	P18～19
傍聴者の声	P20
12月定例会の予定	

平成26年第3回定例会

〈本会議〉
9月10日～30日

主な質疑

一般会計補正予算(第2号)について

●提案内容

小・中学校の教育環境の充実を図るため、次代を見据えた対応としてタブレットパソコンの導入費用の増額、豚流行性下痢(PED)の感染予防対策としてワクチン接種費用の一部助成、局地的大雨により被害のあった市道修繕工事費などを計上する。

問 予防接種事業、委託料で

1462万5000円の内訳について伺います。

増額したものであり、内訳は、電算委託料が46万4562円、肺炎球菌ワクチンが3000円で対象人数は1400人で420万円、水ぼうそうが8300円の1200人で996万円、合計で

1462万5000円となります。

問 PEDの補助について、この病気が収束に向かっているのか伺います。

答 水ぼうそう、肺炎球菌ワクチンが10月から定期接種に移行するため、

996万円、合計で

提出議案と審議結果

◎ 全員賛成
○ 賛成多数
● 賛成少数
△ 継続審査

平成26年第3回鉾田市議会定例会

平成25年度決算認定

- 鉾田市一般会計歳入歳出決算認定
- 鉾田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- 鉾田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- 鉾田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- 鉾田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定
- 鉾田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定
- 鉾田市水道事業会計収入支出決算認定

条例・規則の一部改正等

- 鉾田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 鉾田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 鉾田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 鉾田市長等政治倫理条例の一部改正について

平成26年度補正予算

- 鉾田市一般会計補正予算(第2号)
- 鉾田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 鉾田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 鉾田市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- 鉾田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 鉾田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 鉾田市水道事業会計補正予算(第1号)



答

現在の状況は、完全に収束までは至っていません。市内では、今年4月に2件、5月に1件発症しています。今後秋から春にかけて発症が懸念されるところです。

問

タブレットパソコンを導入するだけでなく、これを使って新たな教育の発展につなげていく必要がありますので、導入後はどのように考えているのか伺います。

答

導入後については、教育に活用できるソフトを導入するとともに、毎年先生方の講

習を行うなどしていきたいと考えています。



損害賠償・和解

◎ 損害賠償の額の決定及び和解について

契約

◎ 工事請負契約の締結について
◎ 物品購入契約の締結について

訴えの提起

◎ 訴えの提起について（3件）

請願

◎ 教育予算の拡充を求める請願書
△ 所得税法第56条の廃止を求める請願書

委員会の設置

◎ 決算特別委員会の設置について

議員提出議案

条例・規則の一部改正等

◎ 銚田市議会議員政治倫理条例の一部を改正する条例について

意見書の提出

● 集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回と関連法の改定中止を求める意見書の提出について
● 消費税の再増税の中止を求める意見書の提出について
◎ 平成26年度産米の大幅な価格下落に対する緊急対策を求める意見書の提出について
◎ 教育予算の拡充を求める意見書の提出について

委員会審査報告

9月10日の本会議で決算特別委員会が設置され、議案第1号から第7号議案である平成25年度の決算認定が本委員会に付託されました。9月22日、24日及び25日に委員会を開催し、決算について審議を行いました。以下、審査の過程において述べられた主な意見について報告いたします。

〔審査経過（主な質疑・提言）〕

総務部所管

消防費備品購入費の財源内訳については、大部分を時限立法である再編交付金を一旦基金として積み立て、財源にしているのとこのでした。また、今後は消防自動車等の更新の財源については財源見通しを立てて実施していきたいとの答弁がありました。

秘書広聴室から秘書広聴課に機構改革された成果についての質疑では、住民の声をよりきめ細やかな体制で聞けるようになったとの効果があり、さらに市の広報活動として情報を外部に発信するというような役割も果たすよう意見が出されました。

総務費の選挙費での課題については、選挙啓発としてキャンペーン及び企業訪問を行い、特に投票率アップの取り組みがなされ、県知事選の投票での効果があったとのことでした。

財政力指数の下がり具合の要因と基金が増大している件について質疑がありました。近年の基準財政収入額が低迷していることが財政力指数ダウンの主な要因であり、合併の特例期間の終了が間近で期間終了後には、地方交付税が10億円以上減額になることを見据えて、財政調整基金は今後に備えて積み立てを行ってきたい。公共施設の整備基金に関し

ても、統合小学校ほか大規模な事業を控えているとの理由でした。

不用額と繰越明許が非常に多くみられるとの指摘がありました。年度内決着というのが原則であるが、災害関連の工事等が多く、国の3月の経済対策により3月の補正でそれを翌年に繰り越すものがあったこと。また、道路事業で土地の取得に関して時間を要したために実施時期が遅れ、実際工事の発注が3月ごろに遅れるというようなこともありま

た。災害防災計画に対する質疑では、昨今発生した豪雨の教訓を生かした防災計画を行うよう意見がありました。地域防災計画の改定を実施しており、それに基づいて、非常時の業務継続計画、避難所運営マニュアルを今後策定していく必要があると答弁がありました。

ふるさと納税寄付金の質疑では、お礼の品については市の農産物のPRも兼ね謝礼の検討を行うよう提言がありました。

市民部所管

不納欠損及び収入未済額に係る対策について質疑がありました。財産調査をした上、滞納処分をすることができない財産がないなどの不納欠損については、やむを得ないものとの答弁がありました。納税意識の問題もあるので、いかに納税意識を高めるかということへの啓蒙

に努めるよう意見が出されました。鉾田クリーンセンターの修繕及び耐用年数についての質疑では、気密検査等を行い、状況を勘案して考えていきたいとの答弁がありました。

議会に定期的な報告をするよう要望がありました。また、24時間稼働した方が、ダイオキシンの発生やコスト削減が図れるのであれば、鉾田市、行方市、潮来市の3市で協議している施設では検討するよう意見が出されました。

産業経済部所管

青年就農給付金の成果について質疑があり、平成25年に7件交付の実績があり、45歳未満を対象にした給付金になるので、今後の活動が成果になるとの答弁がありました。

野そ駆除対策事業、土壤消毒検査補助金について質疑があり、補助金執行状況が減少しているようだが農家を守るための事業であるので検討されるよう意見が出されました。また、農業分析の結果、基準を上回る品目1件、放射能分析補助金の結果基準を上回った品目は1品であるとのことでした。

うまかつペフェスタ開催事業の財源について質疑があり、米軍再編交付金だと期限があり後が続かない状況になるので、今後については慎重に検討するよう意見が出されました。

付託事件

- 議案第1号 平成25年度鉾田市一般会計歳入歳出決算認定
- 議案第2号 平成25年度鉾田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第3号 平成25年度鉾田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第4号 平成25年度鉾田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第5号 平成25年度鉾田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第6号 平成25年度鉾田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定
- 議案第7号 平成25年度鉾田市水道事業会計収入支出決算認定



決算特別

◆委員構成◆

委員長	岩間 勝栄
副委員長	栗田 洋
委員	小沼 勝
	根岸 眞
	小沼 幸義
	出沼 丈夫
	小川 一彦
	水上美智子
	入江 晃
	江沼 久男
	小沼 俊秀
	嶋 長弘
	井川 茂樹
	米川 宗司
	友部 政徳
	堀田 正衛
	高野 衛
	石津 武吉
	倉川 陽好

点から小学校で出前講座を実施し普及啓蒙を行っているとの答弁でした。

健康福祉部所管

生活保護給付費の成果及び人員についての質疑では、ケースワーカーが就労指導を行っており、人員は平成24年と対比し減少しているとのことでしたが、引き続きケースワーカーと民生委員の見回りを行うよう意見が出されました。

ともえ荘委託料の成果について質疑があり、介護予防教室、お薬講座等を開催し、介護予防に寄与しているとのことでした。また、ともえ荘内の食堂撤退に関し、今後の運営の対策について意見が出されました。

放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業については、少子化の問題は重要な施策であるので引き続き取り組まれないとの意見が出されました。

平均寿命が県内で一番短いことに對する市の対策について質疑があり、生活習慣病対策事業で食生活改善指導を行っているとの答弁がありました。

自殺対策緊急強化事業補助金の使途と成果についての質疑では、うつ病に対する人材養成事業、ポスター等の啓発事業を行っており、平成24年度と比べ25年度の自殺者数は減少しているとのことでした。

不妊治療助成事業について質疑があり、成果として夫婦12組に20回助成し、妊娠1組という実績であるとの答弁があり、子どもが多く生まれる施策に取り組みられるよう要請がありました。

教育部所管

のびのび児童生徒推進事業のカウンセラー及びQUTテストによる訪問指導や不登校生徒の適応指導教室を実施している。また、QUTテストは昨年度から実施しており不登校生徒が前年度より減少し、市内中学校で学校満足度が全国平均を上回る成果を上げているとの答弁がありました。

小学校の耐震補強を実施していない箇所に対応及び震災被害の復旧について質疑があり、校舎については4校、体育館2校を予定しており、これらが完了すれば全て耐震補強を完了するとのことでした。

【審査経過（討論）】

討論に入ると、第1号議案及び第3号議案について討論が行われ、議案第1号では、霞ヶ浦導水事業に関する負担金、小学校統廃合を強引に推進する点、消防費における住民負担、住宅の耐震対策が講じられていない点、各種基金の活用が十分でないとの理由で反対討論がありました。

これに対し、合併特例債や地域の元氣臨時交付金などを有効に活用したことにより、実質収支は黒字となり、健全な財政運営に努めた結果であると評価している。しかしながら、市税の歳入総額に占める割合が極めて低く推移しており、平成28年度以降の普通交付税の大幅な減額を見据えれば、今後、財政状況はますます厳しくなっていくため、行財政改革を推進し、「いのちと暮らしの先進都市」を実現するため、一層の努力を期待する。とした賛成討論がありました。

議案第3号では、年金の支給額が下がり高齢者の生活が厳しい中、以前の老人保健の制度に戻すように、との制度上に対する反対討論に対し、本特別会計決算額は、実質収支黒字であり、収納率は現年度分が上昇するとともに、不納欠損額等も改善が見られ、今後とも、医療給付費抑制につながる保健事業の推進や保険料徴収対策を講じ、後期高齢者医療制度の円滑な執行に努められることを要望するとの賛成討論がありました。

【審査結果（採決）】

採決の結果、議案第1号及び第3号については賛成多数により、議案第2号及び第4号ないし第7号については全会一致で認定されました。

建設部所管

東日本大震災災害支援事業の仮設住宅借上げについて、間もなく終了となると困る方々もであるのではとの質疑があり、契約期間は平成28年2月までとの答弁でした。

台風関連復旧事業の土木施設災害復旧について既に済んだ点、これから実施する事業について質疑があり、復旧したのは道路及び水路で、がけ崩れは大規模な箇所が復旧していないとの答弁がありました。

上下水道部所管

農業集落排水事業及び公共下水道の接続率の向上の施策についての質疑では、戸別訪問や説明会等を行っており、長期的な視



主な討論

平成25年度鉾田市一般会計歳入歳出決算認定について



○反対討論（石津 武吉）

農業振興費で3300万円の不用額を出し、会計の原則である予算現額をとらないまま入札を執行し、契約を結ぶなどの過ちがありました。地方自治法に定められた歳入歳出の会計の原則をきっちり遵守していく必要があると感じましたので、今回の農業振興費の国庫補助金のあり方は、極めて不適切であったと思います。

次に、健康づくり財団へ委託料という形で毎年補填していただきますけれども、今後は出資団体の経営リスクについて、どのぐらい責任を持つのかを明らかにする必要があると感じています。

第3点として、人件費を抑制するのではなくて、マンパワーを使って地方自治体の基本原則である地域住民の福祉や教育などに力を注いでいくべきではなからうかと思えます。

第4点として、25年度も6億円とか7億円もの基金をため込み積立金が膨れ上がりました。将来の大型建設事業に備えるということですが、過剰にため込むのではなくて、住民生活のために生活道路の舗装や、その他もろもろに財源を投入していくべきです。

以上のような観点から、私は本決算認定について反対いたします。

○賛成討論（友部 政徳）

平成25年度の決算状況は、東日本大震災災害復旧費が減少したものの、大規模事業である鉾田北中学校校舎改築事業、新市連絡道路整備事業など、投資的経費が増加したことに伴い、歳入歳出ともに決算規模は約4%の増加となっています。予算執行に当たっては、合併特例債や地域の元氣臨時交付金などを有効に活用したことにより、結果として実質収支は10億7997万1000円、実質単年度収支は5億347万1000円の黒字となり、健全な財政運営に努めた結果であると評価しているところです。しかしながら、市税の歳入総額に占める割合が20・2%と極めて低く推移しており、平成28年度以降の普通交付税の大幅な減額を見据えれば、今後財政状況はますます厳しくなっていくものと思われま

す。

このようなことから、引き続き自主財源の確保を図るため、市税収納率の向上を図るとともに、行財政改革を推進し、いのちと暮らしの先進都市を実現するため、市民の福祉向上と市勢発展にお一層の努力を期待し、本決算に賛成の意をあらわします。



ここが争点!

家庭的保育事業については、研修を受けただけの無資格者の保育は避けるべき。また給食についても衛生面やアレルギーの子どもへの対応を考えれば連携施設等からの搬入を避け自園調理にすべきである。特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業については、市が確認した施設と保護者が契約することで保育を受けるようになると、希望する施設を利用できず、別の施設への入所を選択せざるを得なくなる。また、保護者から保育料を園が直接徴収するようになると滞納により安定的な運営ができなくなることが懸念される。放課後児童健全育成事業については、児童1人当たりの専用区画の面積が1.65㎡以上という基準は保育所の乳児の基準と同じレベルで問題があるなどの理由により反対討論がありました。

それに対して、運営基準に適合するかを市が審査・確認するとともに、事業者が基準を遵守することで適正運営につながり、結果として利用者である子どもの安全や保護者の安心にもつながることになるとの賛成討論がなされました。

いずれの議案についても賛成多数により可決されました。

- 鉾田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
- 鉾田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について
- 鉾田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

欠席者 第3回定例会

9月16日	本会議	江沼久男	9月19日	本会議	小川一彦
9月17日	本会議	江沼久男 堀田正衛	9月24日	経済建設常任委員会	小川一彦
9月18日	本会議	江沼久男 小川一彦	9月25日	厚生文教常任委員会	江沼久男

各議員の賛否（賛成反対が分かれた議案のみ掲載）

議案名	議員名		小沼	根寄	小沼	出沼	小川	水上	入江	江沼	小沼	岩間	嶋川	井川	米川	友部	山口	栗田	堀田	高野	石津	倉川	採決結果	
	反対討論	賛成討論	勝	眞	義	夫	彦	美智子	晃	久男	俊秀	栄	弘	茂樹	宗司	政徳	徳	洋	清一	正衛	衛	武吉	陽好	
平成25年度鉾田市一般会計歳入歳出決算認定について	石津	友部	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	●	●	○	認定
平成25年度鉾田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	高野	入江	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	●	●	○	認定
鉾田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	高野	米川	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	●	●	○	可決
鉾田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	高野	米川	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	●	●	○	可決
鉾田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	高野	米川	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	●	●	○	可決
集団的自衛権の行使を容認する閣議決定の撤回と関連法の改定中止を求める意見書の提出について	入江	石津	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	○	○	●	否決
消費税の再増税の中止を求める意見書の提出について	水上	高野	●	●	●	●	●	●	●	欠	●	●	●	●	●	●	議	●	●	●	○	○	○	否決

○：議案に対して賛成 ●：議案に対して反対 議：議長 欠：欠席



ここが聞きたい!! 一般質問

12人の議員が一般質問

議員名	質問事項
倉川 陽好	1. 小中一貫校と同一敷地問題について 2. し尿処理施設について 3. 宅地開発について 4. 森林湖沼税の成果と課題について 5. 消防の広域化について
水上 美智子	1. 土砂災害防止法の警戒区域について 2. 空き家対策について 3. レアメタルの活用について 4. 意見箱設置について 5. 投票率向上の一環として 6. 介護支援ボランティアポイント制度について 7. 少子化対策について
石津 武吉	1. GDPの大幅な減少について 2. 大飯原発運転停止判決について 3. 住民参加型の教育大綱づくりについて 4. 安塚の鳥獣保護法違反事件について 5. 養豚の臭気対策について
畠 長弘	1. 人口減少対策について 2. 教育環境の充実について 3. 基幹産業の活性化について
入江 晃	1. エコハウス周辺の自然環境保護と環境整備について 2. 天然記念物指定について 3. 土曜日教育について 4. AEDのメンテナンスについて
米川 宗司	1. 福祉計画について 2. 学校教育について 3. 庁舎管理について 4. 大雨災害について 5. 県アニメーション「あくがる」について
井川 茂樹	1. ラムサール条約の申請に向けての市の取り組みの状況について 2. 箕輪地区の市有地について
根 啓 眞	1. 銚田市公立学校施設再編について 2. 銚田市準絶滅危惧種の営巣地草刈りについて 3. 銚田市公共下水道処理場、公園予定地について 4. 銚田市環境基本条例について 5. 北浦ラムサール条約登録について
小沼 幸義	1. 大洗鹿島線上の人道橋(歩道橋)について 2. 県道242号線上の上櫓木・飯島の交差点について 3. 介護認定について
高野 衛	1. 米価暴落問題と対策について 2. 住宅・店舗リフォーム助成と地域活性化について 3. 豪雨災害対策について 4. 外国人技能実習生について 5. 東海第2原発事故に備えた避難計画について 6. 市道12号線について
出沼 丈夫	1. 銚田市発行の広報誌配布状況について 2. 公園の整備について
岩間 勝栄	1. 「臨時福祉給付金」等の支給と活用について 2. 「危険ハープ」の抑止対策について



小中一貫校と南中 統合小学校の敷地 選定について

倉川 陽好 議員

問 国での小中一貫校の位置づけについて、一貫校になった場合の教師の資格についてはどのようなものか、また、南中学校区については、現在の南中と同一敷地にするのか、現在地でない別の敷地等も含めて議論をしていくのかを伺います。

答 【教育長】国では、現在小中一貫校という制度はありません。また、銚田北中学校区は連携の図れる施設であって、小中一貫校ではあ

りませんが、幼稚園、小学校、中学校が近隣にありますので、連携可能な範囲で教育課程及び教育目標を協同して取り組むことを考えています。教員資格はできるだけ小中学校両方の免許を持った教職員を充てて指導する形をとりたいと考えており、教科単位制を小学校にも導入できると考えているところです。

再質問 小中一貫校にすると、中学校に上がる際の登校拒否児童が減るといった報告もあります。にぎやかな銚田市にするためには小中一貫校に対応するなど教育のあり方も一つの方法だと思いませんか。

答 【教育長】現在、南中学校近傍において候補地を選定委員会を検討しているということです。

再質問 小中一貫校にすると、中学校に上がる際の登校拒否児童が減るといった報告もあります。にぎやかな銚田市にするためには小中一貫校に対応するなど教育のあり方も一つの方法だと思いませんか。

答 【教育長】現在、南中学校近傍において候補地を選定委員会を検討しているということです。

ホームページで 一般質問の会議録が見られます

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

- ①銚田市のホームページへアクセスする。
アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>
- ②市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。
- ③会議録をクリックする。

なお、今定例会の会議録公開は、12月頃の予定です。
本会議の会議録(冊子)は、市立図書館で閲覧できます。

銚田市役所ホームページ

検索





エコハウス周辺の 自然環境保護と環 境整備について

入江 晃 議員

問 市が希少野鳥の巣を破壊し、鳥獣保護法に抵触かとの報道があり心配しているが、状況を伺います。

また、前回の一般質問では、公園の整備を進めたいと答弁しているが、どのような公園を考えているのか伺います。今後のため専門家や保護団体の協力を得て、検討委員会などを立ち上げ、保護と整備を進めるべきだと思うが、市の考えを伺います。

答 【上下水道部長】安塚地区鉾田水処理センター周辺のヨシの刈り払い実施後、市下水道課より茨城県鹿行県民センター環境保安課に口頭により報告を行い、その後、8月19日付で行方報告書を鹿行県民センター長に提出し、同センター長より同月25日注意文書の交付を受けております。

公園の整備については、水処理センター周辺の排水対策も備え、自然環境に考慮した親水公園的な整備を

考えております。今後は鳥獣保護員や地元地区、その他関係者協議の場を設け、意見を聞き進めたいと考えております。

再質問 毎年地区のあり刈り取りをしていたという事なので、やむを得ない部分もあると思うのですが、鳥獣保護法に照らすと大変なことになる貴重な野鳥がここには住んでおります。今後は、これを踏まえ、水辺の公園の整備をしていく、委員会等も立ち上

げていくとのことですが、いつから取り組む目標であるのか伺います。

答 【市民部長】公園予定地の調査検討をし、たく補正予算を計上しているところですので、その計画ができ上がってから、地元地区等とも協議を重ね、できるだけ早い時期に進めたいと考えております。

提言 大変すばらしい場所ですから、地元の方々の協力と理解を得て進め、鉾田市の名物としていただきたい。



農産物加工場事業 と国際協力事業に ついての今後の展 望と考えは

島 長 弘 議員

問 農産物加工場事業の進捗状況はどうなっていますか。さらに、どのように進め、本市の活性化につなげるのか伺います。

2点目、ジャイカが進めているインドネシアと本市との協定内容と、今後の進め方や効果を伺います。

答 【産業経済部長】農産物加工場については、平成26年度は、鉾田市産農産物加工施設運営協議会で協議を進め、運営者の決定をしたいと考えています。平成27年度には、6次

産業化の補助事業の申請や建物の設計等を予定しており、平成28年度内のオープンを予定しています。また、加工場に農家レストランを併設するなど、交流人口を増やす事業ができないか考えているところです。

続いて国際協力事業について、合意文書の概要としては、事業に係る経費はジャイカが負担し、茨城県中小企業振興公社が事業実施団体となり、北タパヌリ県は事業遂行に協力し情報提供します。鉾田市は、指

導的立場で取り組んでいます。今後は、まず試験圃場で農産物生産を行い、現地に適した農産物を特定し、堆肥製造による土づくりの実施、農業研修員の受け入れ、現地企業と連携した加工品生産の試行、現地及び第三国での展示販売等の実施を予定しています。鉾田市が受けるメリットとしては、国際協力を行うことにより鉾田市農業のイメージアップを図ること、国内外での農産物等の生産体制の構築、鉾田市産農産物の海

外輸出への有利性が得られるなどの3点を期待しています。

再質問 インドネシア貢献についてどう考えているか伺います。

答 【市長】農業の分野で先頭を走っている鉾田市としてそういうことをほかに先駆けてやっていくことで、鉾田市のイメージアップにもつながりますので、成果が出るよう、一生懸命この事業に取り組んでいきたいと考えています。





ラムサール条約締結に向けて銚田市ではどのように取り組むのか

井川 茂樹 議員

問 2015年の第12回ラムサール条約締結国会議で、涸沼のラムサール条約登録を目指し、8月20日、地元自治体で涸沼ラムサール条約登録推進協議会が設立されました。条約の指定の申請に向けて銚田市での取り組み状況はどうなっているか伺います。

答 【健康福祉部長】まず、高齢者サービスについては、おおむね達成できたと考えています。

再質問 銚田市において、茨城県へ働きかけていきたいと思っております。また、堤防に関する理が遅れている感じがします。また、堤防についても、現場をよく把握してもらいたいと思っております。そこで、市から県への要望について伺います。

答 【市長】ラムサール条約等締結に向けては、環境の整備が大切だと思いますので、今後県への要望をしていきたいと思っております。



福祉計画の一環としてコミュニティバスを運行する考えはないか

米川 宗司 議員

問 平成21年より平成25年度の5カ年計画で実施された地域福祉計画について、高齢者サービスの評価を伺います。また、本市の平均寿命と、市誕生後の地区ごとの高齢化率を伺います。さらに、平成26年度から平成30年度の第2期銚田福祉計画の中での高齢者福祉サービスの方向づけについて伺います。

答 【健康福祉部長】まず、高齢者サービスについては、おおむね達成できたと考えています。

再質問 銚田市の備わっておりますが、銚田市の、箕輪・下太田地区は舗装がされておりませんが、舗装されるよう県に要望してもらいたいと思っております。また、湖面のごみ等の撤去要請を行うなど環境整備にも取り組まなければならないと思っておりますがいかがですか。

再質問 銚田市の備わっておりますが、銚田市の、箕輪・下太田地区は舗装がされておりませんが、舗装されるよう県に要望してもらいたいと思っております。また、湖面のごみ等の撤去等



県道242号線上の6差路の改良についての市の考えは

小沼 幸義 議員



少子化を勘案して学区の見直しをする考えはあるか

根 寄 眞 議員

問 県道242号線上の上
 幡木飯島間の交差点は見通しが悪く、複雑な6差路のために、交通事故が絶えない交差点であります。信号機設置はどのような状況になっているのか、また進捗状況はどうか伺います。また、市道を拡幅しただけでも事故は減少すると思えますので、市の前向きな考えを伺います。

答 【建設部長】 県道242号線上幡木・飯島地区の交差点につきましては、拡幅することにはやぶさかではございません。市道は、拡幅することにはやぶさかではございません。市道は、拡幅することにはやぶさかではございません。

再質問 幡木飯島間の交差点は、道が狭いので、信号機はつけられることができないかと伺います。

再質問 交差点をつぶすのではなく、一部の土地を買い上げて一車線にし、5差路にすれば、信号もつくようになりますが、事故もなくなると思えますが、そういう考えはないですか。

問 平成24年3月に銚田市立小学校施設再編計画が示されました。中学校4校については、銚田市学校教育施設検討委員会においてもおおむね適切との判断から、策定委員会の答申からも再編計画の対象からも除外をされておりますが、旧市町村別年齢統計を見ますと、とりわけ大洋地区、旭地区では少子化が進行しています。まずは適正規模、適正配置を進める中で学区の見直しをすべきと思えますが、考えを伺います。

再質問 今、銚田の南学区の小学校の用地を探しているということですが、学区の見直しというより、その決定も人口減少を考えながら進めていかなければならないと思えます。中学校の学区について、今進捗状況である統合についても含めて伺います。

再質問 さらに少子化が進んだ場合、どのようにしていくのか考えを伺います。

再質問 8年は今の状況でやっていき、その後は学区の再編等を見直し、さらに減少が進めば、学校の見直しも行わなければなりません。現在は小学校の統合をまず進めて、その中で近い将来学区の再編等について意見をいただいて研究をしていくことが必要と考えています。



銚田二高前の公園の整備について

出沼 丈夫 議員

問 銚田二高の正面にある公園には忠魂碑が建てられています。市役所に問い合わせたところ、あの場所は市有地ではなく、掃除をするにも所有者の同意が必要であると言われました。このようなことではこの公園はやぶやごみだらけになってしまっているのではないかと懸念しています。今後の対応を伺います。

答 【建設部長】この公園については、平成11年に遺族会の要望により整備を図ったもので、その後の管理については、遊具などの安全管理は市が、清掃等に関しては遺族会が行うと伺っています。借地の問題に関しては、遺族会が中心となった調整が必要になってくると思います。現

再質問 将来的に、二高の前の公園のやぶや落ち葉の清掃等が、遺族会等のボランティア活動だけではスムーズにいかなくなるのはもう目に見えています。市としてはどのようなようにお考えですか。

再質問 この公園の敷地内には一部の個人の所有地があると伺いました。そのような場合に、今度は市で借地契約をする考えはありますか。

答 【建設部長】地籍調査が確定した折には、地権者を交えて、遺族会とも相談したいと思っています。



米価暴落に対し政府や県への要望を進めていくべきではないか

高野 衛 議員

問 今年は、新米が前年度を大幅に下回る価格暴落となっています。対策として、米需給と価格安定に責任を持つ対策を政府や県に求めるべきと思いますが、考えを伺います。

再質問 今年は地元のコシヒカリでも1俵9000円という価格です。米の生産費は、60キロ当たり約1万5000円であり、5000円を超える赤字になっています。新規需要米の推進だけでなく価格を維持安定させる対策を責任のある国に強

答 【産業経済部長】米販売農家への収入減少影響緩和対策、通称ナラシ対策とは、過去5年間にさかのぼり、一番高い米価と一番安い米価を除いた3年間の平均価格との差額のうちの一部を国が補償する制度ですが、この制度は26年度でなくなってしまうため、これを今後も継続し、補助率を高くしてほしいという要望を国、県にしています。

再質問 経営所得安定対策が今年半分に終わるといふことで、このようなことについても対策を求めているかなければならないと思いますが、いかがが。

答 【産業経済部長】諸外国でも自分の国の農業に対して補助金を出して補助制度で守っていますし、日本でも最低、米がつかれる価格まで本来ならば国が補償すべきと考えています。なので、通称ナラシ対策についての要望を国、県にしています。

※ WCS とは 稲発酵粗飼料であるホールクロップサイレージを略した言葉であり、具体的な稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料のことです。



主な議会の動静

8月

- 6日 総務企画常任委員会
- 7日 議会運営委員会
- 7日 全員協議会
- 27日 国土交通省要望活動

9月

- 1～2日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会視察研修(北海道幌延町)
- 4日 議会運営委員会
- 10～30日 平成26年第3回定例会
- 22日 決算特別委員会
- 22日 総務企画常任委員会
- 24日 決算特別委員会
- 24日 経済建設常任委員会
- 25日 決算特別委員会
- 25日 正副議長・正副委員長会議
- 25日 厚生文教常任委員会
- 26日 議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会
- 30日 議会広報編集委員会

10月

- 7～9日 厚生文教常任委員会視察研修(福岡県春日市・大分県日田市)
- 14日 議会運営委員会
- 20日 佐賀県嬉野市議会来庁
- 20日 議会広報編集委員会
- 21日 県市議会議長会定例会
- 22日 県東市議会議長会定例会
- 25日 議会報告会
- 30～31日 茨城県市議会議長会第1回議員研修会(筑西市)



危険ハープに対し規制する県条例の制定を働きかけてはどうか

岩間 勝栄 議員

問

最近全国各地で危険ハープの絡んだ事件や事故が後を絶ちません。本市内での危険ハープに起因する事件や事故、救急搬送の事例について掌握していますか。また、販売業者の存在など販売の実態はありますか。加えて、近隣の自治体や県内の状況等の情報があれば伺います。

や県、警察などから本市に対して何らかの指示や要請等が来ているかお尋ねします。大都市圏を中心に自治体が独自の危険ハープの規制条例を制定している例もあります。危険ハープに対しては販売業者への規制だけでなく、購入者への規制や罰則の強化も行うべきであり、自治体が足並みをそろえて対策を講じることが重要ですので、本市においても他の市町村と連携して県に対して条例制定を働きか

答

【健康福祉部長】 鉾田市内における危険ハープに起因する事件、事故、緊急搬送は発生しておらず、販売店等もありません。また、県内では、所持による逮捕者が1名、緊急搬送は7件あったと聞いています。

は、啓発用ポスター等の配布や学校等の薬物乱用防止教室の開催依頼がありました。また、本年6月に行われた鉾田保健所主催の街頭キャンペーンへの参加などを通じ、県や関係団体と連携して啓発活動に取り組んでいます。

次に、県に対する条例制定の働きかけですが、現在国でも県でも取り締まりを強化しているところですので、国、県の動向を踏まえ、適切に対応をしていきたいと思っております。

議 会 活 動

国への要望活動

8月27日(水)に、東関東自動車道水戸線 潮来(銚田)間建設促進期成同盟会(構成自治体・潮来市・銚田市・行方市・鹿嶋市・神栖市)の各市長及び各議長により、平成26年度の中央要望活動を実施しました。

国土交通省や財務省のほか、関係国会議員に対して、東関東自動車道の早期完成を要望してまいりました。



葉梨康弘 財務大臣政務官(当時)へ要望書を提出

会派の構成変更

所属議員の異動があり、会派の構成に関して下記のとおり変更となりました。

(※太字が変更となった項目)

平成26年10月10日現在

名称	人数	会派代表者	所属議員氏名
大志会	4	井川 茂樹	小沼 俊秀 小沼 幸義 根岸 眞
清流会	3	米川 宗司	畠 長弘 出沼 丈夫
公明党 銚田市議団	2	入江 晃	水上美智子
志政会	7	田口 清一	栗田 洋 倉川 陽好 山口 徳勝 友部 政徳 江沼 久男 小沼
政和会	2	堀田 正衛	岩間 勝栄
日本共産党 銚田市議団	2	高野 衛	石津 武吉

小川一彦議員が10月10日付で議員辞職しました。

委員会活動報告

経済建設常任委員会視察研修

7月29日（火）に高知県馬路村、翌30日（水）には愛媛県西条市において、総合6次産業化への取り組みに関する視察を行いました。

馬路村では商品を売るのではなく、「村を売る」戦略を実践し、ゆずの加工品を販売するとともに、「馬路村」そのものを消費者及び全国に発信していました。

西条市では、日本経済団体連合会が進めている「未来都市モデルプロジェクト」として、産業界と地元農業関係者、行政が連携し、技術力・情報力・マーケティング力・資金力などを結集させた壮大な取り組みを行ってありました。



馬路村農協 ゆずの森加工場

原子力施設の安全に関する

調査特別委員会視察研修

9月1日（月）に北海道幌延町にある日本原子力研究開発機構「幌延深地層研究センター」において視察研修を実施しました。

施設では、原子力発電の使用済燃料を再処理した際に発生する高レベル放射性廃棄物を安全に処分するための地層処分技術に関する研究を行っていました。



幌延深地層研究センター

請願審査並びに意見書の提出

請願第26-2号 教育予算の拡充を求める請願

審査結果・採択

9月10日の本会議において厚生文教常任委員会に付託された本請願について、9月25日委員会を開催し、請願紹介議員の出席を求め審査を行いました。

将来を担い、社会の基盤づくりにつながる子どもたちへの教育は極めて重要であるが、教育予算について、GDPに占める教育費の割合は、OECD加盟国の中で日本は最下位となっています。子どもたちの教育環境を充実させるためには、教育予算を拡充するとともに、義務教育費国庫負担制度を堅持することは大変重要であります。引き続き政府として人的・物的な援助や財政的な支援をすべきと考え、国の教育予算の拡充を求める本請願趣旨は妥当であると意見が一致しました。

採決の結果、全会一致で採択することに決定しました。

9月30日(火)の本会議において、請願第26-2号 教育予算の拡充を求める請願については、委員長報告と併せて、全会一致により採択となりました。その後、同日付けで厚生文教常任委員会より議案第8号『教育予算の拡充を求める意見書の提出について』が議案として提出され、本会議において、全会一致により原案可決となりましたので、関係機関へ地方自治法第99条の規定による意見書を提出しました。

請願第26-3号

所得税法第56条の廃止を求める請願書

審査結果・継続審査

9月10日の本会議において総務企画常任委員会に付託された本請願について、9月22日委員会を開催し、請願紹介議員の出席を求め審査を行いました。

家族従業者の「働き分」(自家労賃)は、税法上、所得税法第56条により必要経費として認められず、家族従業者はわずかな控除が所得とみなされるため、社会的にも経済的にも全く自立できない状況となっているため所得税法56条の廃止を求める趣旨説明がありました。しかし、税法上では青色申告にすれば給料を経費にすることができるとの意見もあり、委員会において結論が出ず、更なる調査が必要であるとのこと継続審査することに決定しました。

平成26年度産米の大幅な価格下落に対する

緊急対策を求める意見書の提出について

平成26年度産米の1俵(60kg)当たりの取引価格が8000円～9000円と1万円を割り込み、前年度の価格を大きく下回る事態となったことを受けて、需給状況の改善と生産者の意欲向上を図るため、議員提案により、関係機関に意見書を提出するようになりました。

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。特に学級規模の少人数化は保護者などの意見募集でも小学1・2年生のみならず、各学年に拡充すべきとの意見が大多数である。地方は独自の工夫で学級規模の少人数化をすすめてきているが、地方交付税削減の影響や厳しい地方財政の状況などから、自治体が独自財源で学級の少人数化を拡充することは困難な状況になっている。

また、東日本大震災等において、学校施設の被害や子どもたちの心のケアなど教育の早期復興のための予算措置、早期の学校施設の復旧など政府として人的・物的な援助や財政的な支援に継続的に取り組むべきである。

したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

記

1. きめ細かな教育の実現のために少人数学級を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持すること。
3. 震災からの教育復興のための予算措置を継続して行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年9月30日

茨城県鉾田市議会

内閣総理大臣	安倍晋三	殿
内閣官房長官	菅義偉	殿
文部科学大臣	下村博文	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
総務大臣	新藤義孝	殿

平成26年度産米の大幅な価格下落に対する緊急対策を求める意見書

収穫の秋を迎え、2014年産新米の生産者取引価格は、60kgあたり1万円を大きく割り込むというかつてない大幅な価格下落に落胆し、来年以降の水稲作付けに大きな不安を抱かざるを得ない深刻な状況になっている。

近年、米の生産費は、肥料や農薬、燃料費等の高騰により、生産コストが上昇し、このままでは多くの農家が採算割れとなり、来年度の再生産ができない状態である。

また、本市においては、ほ場整備事業の推進や担い手への農地集積を進めており、このまま米価下落が続くと担い手に対する規模拡大は根柢から破綻してしまう。

基幹産業が農業である本市にとって、かつてない急激な米価格の下落は、地域経済に及ぼす影響も大きく、このままでは耕作放棄地の増大により、農地の荒廃が進み自然環境の保全にも大きな影響を及ぼし、長年築き上げてきた地域農業が崩壊しかねない問題であると危惧している。

このことから、国においては、米価が下落している現状を真摯に受け止め、稲作農家が希望と意欲を持ち、安心して米づくりに取り組めるよう、下記事項について強く要望する。

記

1. 過剰米を政府の備蓄米として買い上げ、市場における需給状況の改善に取り組み、需給と価格の安定を図ること。
2. 消費量の減退が過剰米発生要因となることから、米需要拡大の対策を強力に進めること。
3. 我が国の農業発展と多様な担い手の育成を図るため、農業基盤整備の推進、減反による他作物の生産促進などの政策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年9月30日

茨城県鉾田市議会

内閣総理大臣	安倍晋三	殿
財務大臣	麻生太郎	殿
農林水産大臣	西川公也	殿
地方創生担当内閣府特命担当大臣	石破茂	殿

傍聴者の声



銚田市民舞台芸術協会
会長 梶 糸子

この度、第3回銚田市議会定例会一般質問を傍聴いたしました。

今回は私が参加している文化活動について、市民交流館の建設や運営方法などの質問がなかったのは残念でしたが、酒沼と北浦のラムサール条約登録や学校統廃合などの質疑応答があり、議会が活発に行われているのを拝見できました。

この日は区長さんたちが参加して傍聴席はほぼ満席でした。傍聴席は議場後方の高い場所にあります。質問に立つ議員さんの顔が見られるモニターがあるとより臨場感があると思いました。

遠い存在に思われた議会も傍聴してみても、銚田市にも様々な問題があることがわかり勉強になりました。多くの市民の皆様にもぜひ足を運んでほしいと思いました。

編集後記

9月は、収穫の秋、行楽の秋、そしてスポーツの秋、といわれるように多くのイベント等が開催されました。

そのような中、私も小学校の運動会に参加をしました。勝ち負けに拘らず一生懸命頑張る子ども達の姿を見ていると、私も「初心忘るべからず」の心を持って頑張りたいと思います。

さて、庁舎の耐震補強工事も完了し、新たな気持ちで取り組んだ第3回定例会は、反省多きことばかりで更なる議員力アップを決意させられました。

折しも9月の内閣改造で地方創生相が新設されました。今後は、本格的な地方分権の流れの中で効果的な地域発の知恵を求められています。

また、議会は市長の監視役に止まらず政策を積極的に立案・提言し行政をリードしなくてはなりません。

その為には、市民の皆様との対話が重要となりますので、これからも沢山の声をお聴かせください。

(入江晃 委員記)

- 委員長 倉川 陽好
- 副委員長 水上 美智子
- 委員 出沼 丈夫 入江 晃
- 小沼 俊秀 高野 衛

12月定例会日程(予定)のお知らせ

月 日	会議内容
11月20日(水)	本会議閉会
12月2日(火)	一般質問
12月3日(水)	一般質問
12月8日(月)	委員会
12月9日(火)	委員会
12月10日(水)	委員会
12月12日(金)	本会議閉会

※日程は変更になる場合があります。

平成26年第3回(9月)定例会の延傍聴者数 77名



撮影場所：銚田市礼 第27回ふれあいまつり

掲載作品募集

あなたの作品(写真・絵手紙・短歌・俳句等)を議会だよりに掲載しませんか?
詳しくは、議会事務局にお問い合わせ下さい。
尚、編集の都合上、写真は縦長にてお願い致します。

市民からの投稿

